



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月18日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3817 URL <https://www.sra-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務・経理部長 (氏名) 小林 俊昭 TEL 03-5979-2666  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催<Zoom使用>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,864	6.6	6,004	10.4	7,201	11.4	879	△75.4
2022年3月期	40,203	2.1	5,440	8.2	6,463	22.7	3,577	16.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,016百万円 (△53.2%) 2022年3月期 4,305百万円 (14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.13	70.95	3.4	17.4	14.0
2022年3月期	289.96	289.66	15.0	16.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △121百万円 2022年3月期 △152百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,387	26,016	61.2	2,087.73
2022年3月期	40,175	25,362	62.9	2,048.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,922百万円 2022年3月期 25,276百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,141	△315	△1,313	13,586
2022年3月期	2,826	△460	△1,495	9,902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	90.00	130.00	1,603	44.8	6.7
2023年3月期	—	40.00	—	100.00	140.00	1,735	196.8	6.8
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	100.00	140.00		48.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	0.2	2,650	△4.8	2,800	△44.2	1,600	△37.6	128.86
通期	44,500	3.8	6,250	4.1	6,150	△14.6	3,600	309.4	289.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	15,240,000株	2022年3月期	15,240,000株
2023年3月期	2,823,231株	2022年3月期	2,903,431株
2023年3月期	12,361,504株	2022年3月期	12,336,587株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,326	△7.6	1,964	△9.3	1,912	△10.1	1,863	△9.8
2022年3月期	2,517	366.2	2,164	—	2,127	—	2,066	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.73	137.40
2022年3月期	152.76	152.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	8,952		8,152		90.0	592.27		
2022年3月期	8,769		7,806		88.0	570.80		

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,058百万円 2022年3月期 7,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(追加情報) .....	16
4. その他 .....	17
生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、米国をはじめとした世界的な景気後退懸念、為替の不安定、ウクライナ問題の長期化に加え、米国の銀行破綻を契機とした金融市場の混乱等、先行き不透明な状況が続くなか、新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかながらも景気は持ち直しつつあります。

かかる状況下、情報サービス産業は、業務効率化やビジネスの改革等の投資需要によって堅調に回復基調にあります。一方で、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱による影響もいまだ継続しており、海外景気の鈍化が国内に影響する懸念や、国内外でのシステムエンジニアを中心とした人件費増嵩など原価上昇圧力によって企業の投資意欲が鈍化する可能性もあるため、今後の下振れリスクには引き続き注意が必要な状況と認識しております。

そのような中、当連結会計年度の連結業績につきましては、クラウドビジネスなど収益性の高い事業を進展させるとともに、既存事業の更なる生産性向上に努めた結果、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業すべてのセグメントにおいて前年実績を上回り、42,864百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。損益面におきましては、高収益ビジネスへのシフトを着実に進め、売上総利益は10,755百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売管理費の機動的な運用により6,004百万円（前連結会計年度比10.4%増）、経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益が増加したこと等により7,201百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」という。）は、特別損失（投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等）4,255百万円の計上により、879百万円（前連結会計年度比75.4%減）となりました。

また、通期の業績予想（売上高42,500百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,200百万円、当期純利益3,300百万円）に対しましては、当期純利益は予想値を下回ったものの、売上高、営業利益、経常利益は予想を上回る結果となりました。

クラウドを始めとした高収益ビジネスへのシフトを進めると同時に、既存業務の収益性の向上に努めた結果、粗利益、営業利益、経常利益につきましては、額・率ともに、過去最高となりました。一方で、コロナ禍による中国経済の悪化等の影響により特別損失が発生致しましたが、評価性のものであり、キャッシュアウトは伴っておりません。

なお、当期の配当につきましては、営業利益及び経常利益が通期業績予想を上回る結果となり、今回の特別損失がキャッシュアウトを伴わないことから、株主還元の更なる充実を図ることを目的に、期末配当金を10円増配の1株当たり100円とし、年間配当金を140円といたします。

### ◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
					直近業績公表値 2022年 5月12日公表	実績
売上高	40,793	43,642	39,386	40,203	42,500	42,864
営業利益	4,078	4,948	5,026	5,440	5,200	6,004
経常利益	4,469	4,951	5,268	6,463	5,200	7,201
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親会社 株主に帰属する当 期純損失(△)	2,023	△612	3,073	3,577	3,300	879

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、金融業向け及び製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は23,701百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、情報サービス業向け及び通信業向けが増加し、当事業の売上高は5,804百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、海外子会社の機器販売が減少したものの、株式会社A I T及び株式会社S R Aは増加した結果、当事業の売上高は13,359百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は42,387百万円（前連結会計年度末比5.5%増）、負債合計は16,370百万円（同10.5%増）、純資産合計は26,016百万円（同2.6%増）となりました。

前連結会計年度末と比較した増減の主な内容は次のとおりです。

(資産)

現金及び預金が13,686百万円と3,782百万円増加、長期貸付金が3,197百万円と2,204百万円増加、商品及び製品が1,454百万円と363百万円増加した一方で、貸倒引当金（固定）が△2,390百万円と△2,300百万円増加、投資有価証券が8,504百万円と1,919百万円減少しました。

(負債)

未払法人税等が1,391百万円と610百万円増加、買掛金が4,559百万円と583百万円増加しました。

(純資産)

投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が3,619百万円と1,257百万円増加した一方で、利益剰余金が19,153百万円と725百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,683百万円増加し、13,586百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,141百万円（前連結会計年度は2,826百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2,965百万円、貸倒引当金の増加2,299百万円、投資有価証券評価損益が1,517百万円、法人税等の支払1,631百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、315百万円（同460百万円の使用）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入451百万円、関係会社株式の取得による支出236百万円、投資有価証券の取得による支出205百万円、定期預金の預入による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,313百万円（同1,495百万円の使用）となりました。

これは、主にストックオプションの行使による収入が211百万円あった一方で、株主還元として総額1,604百万円の配当を行った結果によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	59.2	62.9	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.1	85.3	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,982.6	375.7	4,258.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高44,500百万円、営業利益6,250百万円、経常利益6,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を予想しております。次期の配当につきましては、1株当たり配当金を140円(中間配当40円、期末配当100円)とする計画であり、この配当を実施した場合の配当性向は48.3%の見込みです。

これからも株主還元の更なる充実を図るという方針のもとに、従来通り配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来における国際会計基準の適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,903	13,686
受取手形、売掛金及び契約資産	7,645	7,723
有価証券	69	34
商品及び製品	1,091	1,454
仕掛品	608	516
短期貸付金	3,656	3,931
未収入金	2,979	2,891
その他	594	612
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	26,543	30,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	418	386
減価償却累計額	△313	△295
建物(純額)	105	90
機械装置及び運搬具	520	542
減価償却累計額	△487	△503
機械装置及び運搬具(純額)	33	38
その他	155	159
減価償却累計額	△117	△117
その他(純額)	37	42
有形固定資産合計	176	171
無形固定資産		
その他	433	440
無形固定資産合計	433	440
投資その他の資産		
投資有価証券	10,424	8,504
長期貸付金	992	3,197
繰延税金資産	859	475
差入保証金	370	379
退職給付に係る資産	47	47
その他	437	736
貸倒引当金	△90	△2,390
投資損失引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	13,022	10,929
固定資産合計	13,632	11,541
資産合計	40,175	42,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,976	4,559
短期借入金	216	386
未払費用	983	806
未払法人税等	781	1,391
未払消費税等	669	836
前受金	3,418	3,578
賞与引当金	608	575
役員賞与引当金	93	133
工事損失引当金	1	—
その他	601	493
流動負債合計	11,348	12,761
固定負債		
繰延税金負債	201	267
退職給付に係る負債	2,995	3,039
役員退職慰労引当金	260	289
その他	7	13
固定負債合計	3,464	3,609
負債合計	14,813	16,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,702	4,850
利益剰余金	19,878	19,153
自己株式	△2,403	△2,316
株主資本合計	23,178	22,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,361	3,619
為替換算調整勘定	△149	△266
退職給付に係る調整累計額	△113	△117
その他の包括利益累計額合計	2,098	3,235
新株予約権	85	93
純資産合計	25,362	26,016
負債純資産合計	40,175	42,387



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,203	42,864
売上原価	30,265	32,109
売上総利益	9,937	10,755
販売費及び一般管理費	4,497	4,751
営業利益	5,440	6,004
営業外収益		
受取利息	195	231
受取配当金	120	89
為替差益	827	1,226
その他	101	37
営業外収益合計	1,245	1,584
営業外費用		
支払利息	7	3
証券代行事務手数料	32	47
持分法による投資損失	152	121
投資事業組合運用損	—	143
その他	29	70
営業外費用合計	222	387
経常利益	6,463	7,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
その他	—	1
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	93	1
投資有価証券評価損	0	1,517
投資有価証券売却損	86	435
貸倒引当金繰入額	82	2,300
訴訟関連損失	444	—
その他	0	—
特別損失合計	708	4,255
税金等調整前当期純利益	5,755	2,965
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,187
法人税等調整額	371	△101
法人税等合計	2,178	2,086
当期純利益	3,577	879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,577	879

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,577	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	1,257
為替換算調整勘定	△196	△116
退職給付に係る調整額	76	△3
その他の包括利益合計	728	1,137
包括利益	4,305	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,305	2,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,702	17,780	△2,402	21,080
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	4,702	17,782	△2,402	21,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,480		△1,480
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,096	△0	2,096
当期末残高	1,000	4,702	19,878	△2,403	23,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,513	46	△190	1,369	39	22,489
会計方針の変更による累積的影響額				-		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,513	46	△190	1,369	39	22,491
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,480
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,577
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	848	△196	76	728	46	774
当期変動額合計	848	△196	76	728	46	2,871
当期末残高	2,361	△149	△113	2,098	85	25,362

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,702	19,878	△2,403	23,178
当期変動額					
剰余金の配当			△1,604		△1,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			879		879
自己株式の処分		147		86	233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	147	△725	86	△491
当期末残高	1,000	4,850	19,153	△2,316	22,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,361	△149	△113	2,098	85	25,362
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,604
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		879
自己株式の処分				-		233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,257	△116	△3	1,137	8	1,145
当期変動額合計	1,257	△116	△3	1,137	8	654
当期末残高	3,619	△266	△117	3,235	93	26,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,755	2,965
減価償却費	139	158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△987	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	32	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	2,299
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△332	△1
受取利息及び受取配当金	△316	△321
支払利息	7	3
支払手数料	13	13
為替差損益(△は益)	△827	△1,226
持分法による投資損益(△は益)	152	121
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1,517
投資有価証券売却損益(△は益)	86	417
固定資産除却損	93	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△22
棚卸資産の増減額(△は増加)	309	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	317	547
その他の流動資産の増減額(△は増加)	87	299
その他の負債の増減額(△は減少)	553	△102
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	165
その他	33	27
小計	5,166	6,622
利息及び配当金の受取額	249	152
利息の支払額	△7	△1
法人税等の支払額	△2,582	△1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	5,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34	△36
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△227	△165
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△334	△205
投資有価証券の売却による収入	158	79
関係会社株式の取得による支出	—	△236
貸付けによる支出	△178	△37
貸付金の回収による収入	5	451
定期預金の預入による支出	△0	△190
定期預金の払戻による収入	119	32
差入保証金の差入による支出	△2	△8
差入保証金の回収による収入	31	0
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	93
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,480	△1,604
ストックオプションの行使による収入	—	211
支払手数料の支払額	△13	△13
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,048	3,683
現金及び現金同等物の期首残高	8,854	9,902
現金及び現金同等物の期末残高	9,902	13,586

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- |         |   |
|---------|---|
| 開発事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発</li> <li>○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション</li> <li>○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス</li> <li>○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行うオープンソースビジネス</li> </ul> |
| 運用・構築事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理</li> <li>○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般</li> <li>○ネットワークシステム構築</li> <li>○アウトソーシングサービス</li> </ul>   |
| 販売事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ライセンスを含めたパッケージソフト販売</li> <li>○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売</li> <li>○IT導入に関するコンサルティング・サービス</li> </ul>  |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,673	5,664	12,865	40,203	—	40,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	197	98	316	△316	—
計	21,694	5,861	12,963	40,519	△316	40,203
セグメント利益	4,135	1,650	1,095	6,882	△1,441	5,440
セグメント資産	10,950	1,612	5,069	17,632	22,543	40,175
その他の項目						
減価償却費	42	9	63	115	0	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21	1	240	263	—	263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,441百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,543百万円には、セグメント間消去△275百万円と、各報告セグメントに配分していない全社資産22,818百万円が含まれております。全社資産の内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
  3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,701	5,804	13,359	42,864	—	42,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	208	101	332	△332	—
計	23,723	6,012	13,460	43,197	△332	42,864
セグメント利益	4,728	1,731	1,117	7,577	△1,573	6,004
セグメント資産	11,748	1,637	5,635	19,021	23,366	42,387
その他の項目						
減価償却費	60	16	81	158	0	158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27	7	171	205	0	206

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,573百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,366百万円には、セグメント間消去△236百万円と、各報告セグメントに配分していない全社資産23,602百万円が含まれております。全社資産の内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048.95円	2,087.73円
1株当たり当期純利益	289.96円	71.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	289.66円	70.95円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,577	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,577	879
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,336	12,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	31
(うち、新株予約権(千株))	(12)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第19回 新株予約権 147,200株	第19回 新株予約権 147,200株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は限定的であると考え、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による今後の影響には不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える可能性があります。

## 4. その他

生産、仕入、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	23,342	6.2
運用・構築事業 (百万円)	5,798	2.4
合計 (百万円)	29,140	5.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	7,692	7.3
合計 (百万円)	7,692	7.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	23,645	4.2	5,702	△1.0
運用・構築事業	6,045	6.3	2,902	9.0
販売事業	14,040	7.4	4,874	16.2
合計	43,730	5.5	13,478	6.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	23,701	9.4
運用・構築事業(百万円)	5,804	2.5
販売事業(百万円)	13,359	3.8
合計(百万円)	42,864	6.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上